

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業

※事業No.3～7については、朝日町は該当なしの区分となり、空欄となるため省略して記載している。

No	事業名	事業概要	総事業費 (円)	補助対象 事業費 (円)					補助対 象 外経費 (円)	事業開 始 年月日	事業完 了 年月日	事業の実施状況並びに実績	効果及び評価 ①効果、課題等 ②評価	担当課
					国庫補助 額(円)	交付金充 当額(円)	その他(県 補助等) (円)	一般財源 (円)						
1	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業【低所得者世帯給付金】	①長引く新型コロナウイルス感染症拡大における、物価高騰等の影響から、生活が困難となっている世帯に対する支援 ②令和5年度非課税世帯等に対して、1世帯あたり30千円を給付する。 ③給付金 令和5年度分の住民税非課税世帯 30千円×704世帯＝21,120千円 令和5年度分の家計急変世帯等 30千円×1世帯＝30千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯、令和5年度分の家計急変世帯等	21,150,000	21,150,000	0	21,120,000	0	30,000	0	R5.5.1	R5.10.19	給付金支給額 21,120,000円 対象世帯:704世帯	①給付金の支給により、コロナ禍における物価高騰に伴う住民税非課税世帯等への負担を軽減し、生活を支援することができた。 ②物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯等への生活支援に寄与することができた。	健康福祉課
2	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業(事務費)	①長引く新型コロナウイルス感染症拡大における、物価高騰等の影響から、生活が困難となっている世帯に対する支援にあたって必要な事務経費 ②令和5年度非課税世帯等に対して、1世帯あたり30千円を給付するために必要な事務費。 ③事務費 会計年度任用職員報酬6月分849千円、会計年度任用職員共済費6月分132千円、会計年度任用職員費弁6月分22千円、消耗品費19千円、通信運搬費8千円、振込手数料41千円、システム改修費1,425千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯、令和5年度分の家計急変世帯等	2,575,698	2,575,698	0	1,760,000	0	815,698	0	R5.5.1	R6.1.29	事務費 7,140,000円	①適切に事務を行うことで給付金の支給を実施し、コロナ禍における物価高騰に伴う住民税非課税世帯等への負担を軽減し、生活を支援することができた。 ②物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯等への生活支援に寄与することができた。	健康福祉課
8	公衆浴場光熱費高騰対策事業補助金	①コロナ禍により、原油価格や電気料金の高騰が生じており、特に公衆浴場への影響が大きい。燃料の高騰分について助成を行い、住民生活に必要な公衆浴場の運営を支援する。 ②町内の公衆浴場に対し、燃料の高騰分について助成。また、R5.4～R6.3の電気料金合計額から、令和3年同月の電気料金合計額を差し引いた額を補助。 ③燃料:令和5年4月～令和6年3月まで(12カ月) 40円×75,000ℓ 3,000,000円 電気:令和5年4月～令和6年3月まで(12カ月) 1,600,000円 ④町内公衆浴場(りんご温泉・五百川温泉・朝日鉱泉)	2,904,504	2,904,504	0	2,300,000	0	604,504	0	R5.4.1	R6.3.31	・りんご温泉 2,143,759円 ・高齢者生産活動センター(五百川温泉) 717,674円 ・朝日鉱泉 43,071円	①公衆浴場の運営費について燃料費高騰分を補助することにより、町民の健康増進の場を確保することができた。 ②物価高騰の影響を受ける公衆浴場の運営支援につながった。	健康福祉課
9	地域商品券配布事業(第4弾)	①新型コロナウイルス感染症の影響や物価高騰を受け落ち込んだ消費を喚起するとともに、町民の生活を支援するため、町内商店等で使用可能な商品券を発行し、全戸へ配布する、 ②全町民に対して、5,000円分(2種類×2,500円分)の地域商品券を配布する。 ③Ⅰ商品券:5千円×6,250人＝31,250千円(R5.3.1現在人口6,181人) Ⅱ事務費:1,750千円(消耗品費50千円、商品券印刷費500千円、商品券郵便料1,190千円、使用料10千円) Ⅲ山形県LPガス等物価高騰対策・地域経済活性化支援事業交付金 9,928千円 ④町民	31,522,074	31,522,074	0	17,275,000	9,928,000	4,319,074	0	R5.6.9	R6.2.22	名称:朝日町地域商品券(発行者:朝日町) 商品券利用期間:8/1～11/30 取扱店舗数:68店舗 商品券配布数:6,121冊(30,605,000円分) ※1冊5,000円分(500円×10枚) 商品券換金枚数:60,051枚(30,025,500円分) 使用率:98.3%	①コロナ禍における原油価格や物価高騰等の影響を受けている町民の生活支援と町内消費の喚起のため、地域商品券を配布することで地域経済の活性化が図られた。 ②配布数の98.3%が使用されたことで、一定の生活支援と消費喚起が行われ、町内商店等に対しても経済的支援ができた。	総合産業課
10	電気料高騰緊急支援事業	①コロナ禍における原油価格や物価高騰等の影響を受けた町内事業所の事業継続を支援するため、高圧電力に係る電気料金の高騰分に対し一部補助する。 ②R5.4～R6.3のうち任意の月の電気料金合計額から、令和3年度の同月の電気料金合計額を差し引いた額に1/3を乗じた金額を補助。(上限1,000千円) ③1,000千円×20事業所=20,000千円 ④高圧・特別高圧電力を契約している町内事業所等	10,442,000	10,442,000	0	8,353,000	0	2,089,000	0	R5.6.12	R6.3.31	名称:朝日町電気料高騰緊急支援事業補助金 交付件数17社:10,442千円	①コロナ禍において原油価格や物価高騰等の影響を受けている町内事業所に対し補助金を交付することで、事業継続の下支えにつながった。 ②実施したことで、経営的に厳しい事業所を少しでも応援することができた。	総合産業課
11	農業生産資材費高騰対策事業(新型コロナウイルス対応重点交付金分)	①コロナ禍において原油高騰や円安の影響等に伴い、農業生産資材の価格が高騰していることから、農業生産費の高騰対策として、農業者の営農継続を支援するため販売実績のある町内農家に対し、肥料費、飼料費、農薬費、動力光熱費の一部を補助する。 ②令和4年中に支出した農業生産費のうち肥料費、飼料費、農薬費、動力光熱費の合計9%(R5.2前年同月比)(農業生産資材価格指数)を乗じた額の1/3以内の額(千円未満の端数は切り捨て) ・下限額1万円、上限額150万円 ③80,000円/人×250人=20,000千円 (新型コロナウイルス対応重点交付金対応分10,000千円、物価高騰対応重点交付金対応分10,000千円) ④町内に住所を有する個人または町内に主たる事業所を有する法人のうち、次のいずれかに該当する者 ・令和4年分の農業所得申告をし、令和4年分の販売金額が50万円以上であり、かつ、令和5年以降も継続して営農を行う意思があること ・認定新規就農者のうち、令和4年より営農を始めた者	18,221,000	18,221,000	10,000,000	6,576,000	0	1,645,000	0	R5.6.8	R6.3.29	補助者:212件	①コロナ禍等の影響を受けている農家の経済的負担を軽減するため、前年よりも高騰している肥料等の経費の一部を支援することにより農業経営の継続が図られた。 ②実施したことにより、農業経営の継続が図られ、コロナ関係での廃業を抑えられた。	農林振興課
12	物価高騰による学校給食費補助事業	①コロナ禍の中、学校給食の食材仕入れについて物価高騰が生じているため、割増費用について補助することで子育て世帯の支援を図る。 ②学校給食費(物価高騰による割増相当分)(教職員等分は除く) ③(1学期分)小学校割増 1食28円×210人×66日＝388,080円 (2学期以降)小学校割増 1食47円×210人×125日＝1,233,750円 (1学期分)中学校割増 1食27円×125人×65日＝219,375円 (2学期以降)中学校割増 1食48円×125人×125日＝750,000円 ④各学校給食会計、小中学校に通う児童・生徒及びその保護者	2,354,887	2,354,887	0	1,883,000	0	471,887	0	R5.4.1	R6.3.31	小学校 3校計 1,528,171円 中学校 826,716円	①コロナ禍において食材費等物価高騰が続く中、量や栄養価を維持した学校給食を提供することができた。 ②保護者からの費用負担を求めなかったことで子育て世帯への支援につながった。	教育文化課
13	料理飲食等応援事業(第5弾)	①新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けている料理飲食等の利用を促し、経済的な支援を行う。 ②飲食店、タクシー会社等のプレミアム付利用券の発行(3,000円の現金で4,500円分の利用券)※宿泊施設は宿泊を除く用途(宴会等)のみ利用可 ③1,500円×4,300枚+印刷費等1,050千円=7,500千円 ④商工会、利用券を購入した地域住民	7,073,298	7,073,298	0	5,658,000	0	1,415,298	0	R5.9.8	R6.3.31	事業名:あさひエール券発行事業(第4弾) 販売期間:10/23～12/24 参加店舗数:20店舗 発行枚数:4,500枚(各店舗にて販売) 換金枚数:4,382枚(使用率:97.3%)	①コロナ禍において原油価格や物価高騰等の影響を受けている飲食店等を支援するため、料理飲食等の消費喚起に限定しての支援だったが、プレミアム付クーポン券を発行することで、消費喚起が図られた。 ②発行枚数の97.3%が購入されたことで、一定の消費喚起が行われ、飲食店等に対しても経済的支援ができた。	総合産業課
合計			96,243,461	96,243,461	10,000,000	64,925,000	9,928,000	11,390,461	0					